

市民おもしろ塾

空き家の活用を考える

講演とトークセッション

人口減少に伴い深刻化する地域の課題である空き家をテーマにした講演とトークセッションパネル討論が21日、能代市中央公民館で開かれ、市民ら約40人が聴講した。空き家を単なる負の遺産とせず、居住支援や地域交流の拠点として再生させる先進的な取り組みを共有した。

市民おもしろ塾の主催で2部構成。第1部では、大



空き家を地域資源として生かす方策を考えたとトークセッション（能代市中央公民館で）

館市を拠点に活動するNPO法人「あき活Lab（ラボ）」の三澤雄太理事長が登場。三澤理事長は本県の空き家数が4万戸を超え、持ち家率の高さ（71.6%）から今後も相続を契機とした空き家急増が予想される現状を指摘した。

同法人の実践例として、大館市内の空き家を「地域の茶の間」として再生し、多世代交流イベントや民泊と

して活用している事例を紹介。また、宅建業免許を取得し、相談から賃貸・売却までを一気通貫で担う体制を整えたことに触れ、民間の機動力と情報の流通の重要性を強調した。

第2部のトークセッションでは、三澤理事長に加え、能代市のNPO法人「eナビステーションりあん」の越後康一理事長が発言者、あき活Labの大川舞理事が調整役として登壇し「空き家からはじまる居住支援」をテーマに議論を深めた。

能代市で活動する越後理事長は、空き家管理の重要性について「世帯主が不在になった直後からの介入が鍵」と述べ、月1回の巡回と約30項目の点検（窓割れ、雨漏り、除雪など）を通じた早期発見・抑止の取り組みを報告した。

居住支援法人としての役割について、生活保護受給者やひとり親世帯など、民間賃貸住宅の確保が困難な「住宅確保要配慮者」の受け皿づくりに言及。不動産業として成り立つ物件とは別に、所有者から固定資産税

相当の低額で借り上げ、必要な人へ転貸するセーフティネットが重要。住まいを理由に困らない地域をつくりたい」と訴えた。

トークでは、空き家対策が自治体の危機管理部門な

どの兼務で行われている現状に対し、外部専門団体との連携が不可欠との認識で一致。あき活Labが大館市で東北の例目の「空家等管理活用支援法人」に指定された実績や、居住支援協

議会を通じた福祉と不動産の橋渡しなど、具体的な連携モデルが提示された。

参加者は身近に迫る「実家じまい」や「住まいの終活」の視点から、熱心に耳を傾けていた。